

2026 年衆議院選挙 政策アンケート 各政党からの回答

2 月 8 日投票の衆議院選挙に当たり、全大阪消費者団体連絡会は、政党要件を満たす 11 政党に政策アンケートを届け、2 月 2 日までに回答を依頼した。届いた回答を設問毎に紹介する。(今後、届いた回答は随時追加する。)

今、私たちは、暮らしと未来にとって切実な課題に直面している。その中から 5 項目を取り上げ、それらの解決に向けて、各党がどのような政策を提案しているのかを尋ねた。

自ら考え、選択するための参考としていただき、消費者として 1 票を投じていただきたい。

- ・ 設問 1. 消費税の負担軽減について P2
- ・ 設問 2. コメの小売価格、生産・供給政策について P5
- ・ 設問 3. 消費者被害の防止について P7
- ・ 設問 4. 今後のエネルギー（電源構成）の見通しについて P10
- ・ 設問 5. 憲法 9 条、非核三原則について P13

1. 消費税の負担軽減について

物価の高騰が続き、消費者の家計負担が重くなっています。昨年の参議院選挙では、消費税の負担軽減を何らかの形で実施することを掲げた政党が多数の議席を獲得しました。

(1) 消費税の負担軽減について、貴党の考えに最も近い選択肢を教えてください。

- ① 負担軽減するべきである
- ② 負担軽減するべきでない
- ③ その他

(2) 貴党の消費税負担軽減案、またはそれに代わる物価高対策案について教えてください。
(300 字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	① 負担軽減するべきである	消費税は、飲食料品を2年間に限って対象としないことについて、検討を加速します。このほか、足元の物価高対策として、昨年12月に成立した補正予算を速やかに執行し、1世帯当たり、約7300円の電気・ガス代支援をはじめ、ガソリン・軽油の暫定税率廃止、子育て応援手当など、年間8万円を超える支援策を着実に進めていきます。さらに、物価上昇を上回る賃上げを定着させるため、省力化投資の促進や価格転嫁対策の徹底、最低賃金の引上げ加速などにも取り組みます。
中道改革連合	① 負担軽減するべきである	現在、特に食料品価格の高騰が家計に大きな打撃を与えていることに鑑み、食料品にかかる消費税率を0%にすべきであると考えます。これによりダイレクトに食料品価格を引き下げることができます。一方で、消費税は社会保障を支える重要財源ですから、無責任に減税だけを主張しては、財政に対する信認が揺らぎ、逆に「円安インフレ」を助長することになりかねません。私たちは、「ジャパン・ファンド」(国の資産を一体的に運用することで、新たな財源を作り出す政府系ファンド)の創設により得られる運用益や「積み過ぎ」基金の活用などにより、確実に財源を確保した上で、減税を実現していきます。
日本維新の会	回答を見送らせていただく。	

国民民主党	① 負担軽減するべきである	国民民主党は、物価高対策として消費税率を一時的に 5%へ引き下げることを提案しています。すべての国民に公平に恩恵が行き渡る即効性の高い手段であり、生活支援とともに個人消費を喚起し、経済の下支えにもつながります。
参政党	(回答未着)	
日本共産党	① 負担軽減するべきである	<p>物価高対策として最も有効なのは消費税の減税です。日本共産党は消費税の廃止をめざしつつ、当面緊急に 5%に引き下げ、インボイスは廃止します。税率を一律 5%にすれば年 12 万円の減税となり、食料品だけをゼロにした場合に比べて 2 倍の効果があり、年収 200 万円未満の単身世帯でも、約 5 万円の減税になります。</p> <p>問題は 5%減税に必要な財源をどうするかです。消費税減税その他の恒常的な施策に必要な財源（年間 30 兆円規模）は、法人税率を 28%に戻す（中小企業は除く）ことや大企業優遇税制の廃止・縮減など、大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革や、軍事費や大企業補助金の削減などの歳出の改革によって確保することを提案しています。</p>
れいわ新選組	① 負担軽減するべきである	<p>消費税の廃止をすぐに行うべきです。同時につなぎの現金給付も必要。現在の物価高はコストプッシュインフレなので、物価高には消費税を下げるのがいちばんよい対策です。消費税を廃止すれば、平均的な世帯で月に 2 万 4900 円の自由に使えるお金が増える。一方で、各党がにわかに「食料品だけの消費税 0%」を掲げるが月に 5300 円しか増えません。効果が薄いだけでなく、税の仕組みが複雑で混乱を招きます。</p> <p>生活の現場で今お金が必要だという人の助けになるのは現金給付や消費税廃止（一律減税）。与野党の言う「給付付き税額控除」は後からのキャッシュバックでしかなく、今すぐ生きるためのお金が必要な人にとっては減税ありがたい。</p>
減税日本・ゆうこく連合	③ その他	消費税は、働く人の利益を奪い、国力を削ぐ「日本弱体化装置」である。直ちに廃止すべきだ。家計を直接温め、消費を喚起し賃金上昇が物価に追いつく経済構造へ転換することで、生活防衛と日本経済の再興を成し遂げます。
日本保守党	(回答未着)	
社会民主党	① 負担軽減するべきである	消費税は社会保障財源のようにいわれているが、結果として法人税減税、所得税累進緩和の減税財源となっており、基本的に元に戻すべきである。急激な物価高に対する政策の一つとなる。過去、消費税率引き上げにより物価上昇を招いてきたことから、一定の

		有効性があると考えられる。
チーム みらい	(回答未着)	

2. コメの小売価格、生産・供給政策について

2024 年の夏以降、コメの小売価格の高騰が続いています。

また、コメ農家の減少・高齢化が続いています。

(1) コメの小売価格について、貴党の考えに最も近い選択肢を教えてください。

- ① コメの小売価格は市場に任せる
- ② 国が需要に応じたコメの生産を促進し、小売価格は市場に任せる
- ③ コメの小売価格に国が責任を持つ仕組みに改める
- ④ その他

(2) 貴党の今後のコメの生産・供給に係る政策について教えてください。(300 字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	② 国が需要に応じたコメの生産を促進し、小売価格は市場に任せる	米の安定供給は非常に重要です。主食用米の在庫は今後高い水準で推移すると予測されていますが、酒米を含む加工用や、米粉用、業務用、飼料用を含めて、安定供給を図る必要があります。需要に応じた生産・販売を、精度を高めた調査に基づいて進めてまいります。また、今後は食糧法を見直し、流通実態把握の強化や、官民での総合的な備蓄体制を確立します。あわせて、事前契約の推進などにより取引・流通の安定化を進めるとともに、備蓄水準の回復に努めます。
中道改革連合	④ その他	単なる減反、増産ではなく、コメの安定供給を確保します。農家の所得向上に向けて生産性を向上させるため、農地の維持、担い手の育成支援、スマート農業や高温に強い品種の導入等を推進します。 コメの安定生産と自給率向上で食料安全保障の確保へ、食料と農地を守る直接支払制度「食農支払」を創設します。 コメ政策の抜本的な見直し（取引適正化、備蓄米制度の見直し、流通の透明化、生産体制の抜本強化）を行います。
日本維新の会	回答を見送らせていただく。	
国民民主党	② 国が需要に応じたコメの生産を促進し、小売価格は市場に任せる	主食用米の増産を図り、受給と米価の安定を実現します。農業は、「世界的な食糧危機」「気候変動への対応」に不可欠な、我が国の安全保障の一部です。国土・水源・自然環境の保全など、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。 農業者の所得向上のため、「食料安全保障基礎支払の創設」など農家への直接支払制度を再構築します。

		国土保全・環境保護に資する貴重な財産である水田・水路の重要性、稲作は異常気象下においても減収リスクが小さいことなどから、水田の安易な畑地化を抑制するとともに、主食用・加工用・米粉用・飼料用など、稲作を中心とした「水田フル活用政策」を推進します。
参政党	(回答未着)	
日本共産党	③ コメの小売価格に国が責任を持つ仕組みに改める	<p>市場まかせ、農家の自己責任まかせの農政を大本から転換し、米の増産による安定供給をはかり、異常な米価高騰を抑えます。そのために生産者・農家への支援を抜本的に強化します。具体的には、ゆとりある需給計画のもと米の生産、備蓄を現状の2倍 200 万トン以上に増やし、豊作などで大幅な価格下落が予測される場合は国が備蓄米の買い増し、逆に米不足が懸念される場合は放出します。</p> <p>また、農業者が安心して増産できる価格や所得を保障します。生産者米価が 2 万円台～3 万円台に回復したとはいえ、多くの農家にとっては長年の赤字の一部を埋める程度に過ぎません。大多数の農家が安心して生産に励める米価と所得の実現は最低限の条件です。</p>
れいわ新選組	③ コメの小売価格に国が責任を持つ仕組みに改める	<p>農林関係予算を5兆円に倍増させ、生産者数も生産量も作付面積も減少し、生産基盤が弱体化した米作農業の反転攻勢を図ります。生産力を維持するために事実上の減反政策である生産調整は廃止します。家族農業、条件不利地域の中山間地を含め多様な生産者さんが再生産可能な「価格保障」、「戸別所得補償」を実施し、新規就農者支援も充実させる。余剰米については政府が買い上げ、災害時や国内外の生活困窮者への食料支援にも回せるように「備蓄強化」を実施します。</p>
減税日本・ゆうこく連合	④ その他	「需要に応じた生産」は減反の継続であり反対だ。食料安保の観点から、余剰が出るほどの生産体制が必要である。供給抑制ではなく、農家の所得補償で増産を促し、国民の主食と「食の安全」を守り抜く。
日本保守党	(回答未着)	
社会民主党	③ コメの小売価格に国が責任を持つ仕組みに改める	<p>米は農産物のなかでも主要なものであり、安定的な供給策を打つ必要があるので、他の商品と同様に扱うことは適当ではない。食料という性格から見ても、一定の管理が求められる。生産農家における従業者の高齢化、農地の環境保全の役割等を考えて、供給安定化、安定的な価格で購入できる状況をつくりだすのが政治の役割と考える。</p>
チームみらい	(回答未着)	

3. 消費者被害の防止について

2024 年度に全国の消費生活相談窓口に寄せられた被害・トラブルは約 91 万件で、この間、高止まりしています。消費者庁が推計した 2024 年の消費者被害・トラブル額は約 10.9 兆円（契約購入金額）に達しています。

消費者被害・トラブルを防ぐ以下の政策について、貴党の考えに最も近い選択肢とその理由を教えてください。

（１）消費者被害を防ぐための法律の強化

- ① 賛同する
- ② 賛同しない
- ③ どちらとも言えない
- ④ その他

（２）地方消費者行政への国の財政支援の強化

- ① 賛同する
- ② 賛同しない
- ③ どちらとも言えない
- ④ その他

（３）上記（１）（２）の理由を教えてください。（300 字以内）

	選択肢回答		記述回答
	（１）消費者被害を防ぐための法律の強化	（２）地方消費者行政への国の財政支援の強化	
自由民主党	① 賛同する	① 賛同する	<p>消費者の安全・安心を脅かす様々な課題に機動的に対処するため、消費者庁創設時の理念に基づき、司令塔としての消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの連携の強化などにより、それぞれの機能の充実を図るとともに、スピード感を持って所管法令に基づく執行の強化や制度の見直しなどの施策を推進します。</p> <p>地方消費者行政の充実、地域の消費者の安全・安心確保や国の消費者行政に不可欠な基盤です。地方への交付金の推進事業の活用期限が到来する中、高度化・複雑化・広域化するなど性質が変化してい</p>

			る消費者問題に適切に対応し、地方消費者行政の後退を回避するため、交付金の仕組みを見直し、地方への財政支援の充実・強化に取り組みます。
中道改革連合	① 賛同する	① 賛同する	<p>悪質商法から消費者を守り、消費者被害が疑われる段階でさらなる消費者被害の発生を食い止めるため、立入検査の徹底、業務停止命令などについて、運用状況の見直しを含めて抜本的に見直します。消費者委員会の専門部会から、ジャパンライフ等の破綻必至商法による被害の回復が現行制度では困難であることから、今後の政策提案を含めた報告書が出されたことを受け、また SNS 投資や不動産クラウドファンディングなど新たな商法が増加していることから、現行法制にとらわれず、消費者被害対策を抜本的に強化します。</p> <p>地方公共団体への恒久的な財政支援や、消費生活相談の内容の登録など国の消費者行政に効果が及ぶ事務に対する財政支援を拡充します。</p>
日本維新の会	回答を見送らせていただく。		
国民民主党	① 賛同する	① 賛同する	<p>悪質商法から消費者を守るため、特定商取引法や景品表示法の厳格な運用と、SNS 等を悪用した勧誘への対応強化が必要です。地方消費者行政への恒久的財政支援を通じ、相談・救済体制の維持・充実を図ります。また、教育・啓発活動の充実やマルチ商法等の不適正取引への監視強化も推進します。国民の安全な消費生活を保障する体制を整備します。</p>
参政党	(回答未着)		
日本共産党	① 賛同する	① 賛同する	<p>政府が、商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制を省令改正で緩和したことは、被害の実態からも、国際的な規制強化という流れにも逆行しており、直ちに、元に戻すべきです。また、スマートフォン、携帯電話やインターネットを使った消費者被害が、幅広い年齢層に広がっていますが、2022 年 4 月の成年年齢引き下げにともない、未成年者契約の取消権がなくなり、若年層の多重債務や消費者被害が懸念されています。被害を防止するための法的措置は急務です。</p>

			地方自治体の消費者行政の充実・拡充を図るため国の財政支援を増額し、相談員の常勤化、会計年度職員を正規化するなど処遇の改善や増員をし、地方消費相談体制の強化・拡充をはかります。
れいわ 新選組	① 賛同する	① 賛同する	近年、消費者をターゲットにした悪質な犯罪やトラブルは急増しており、それを防ぐためには、学校や自治体主催の消費者教育を充実させ、マルチ商法などの詐欺的手法、SNS などを利用した巧妙な手口の被害を防ぐことが重要です。国による現場の地方消費者行政のための交付金など既存の仕組みへの財政的支援は必須です。
減税日 本・ゆ うこく 連合	① 賛同する	① 賛同する	悪質商法やデジタル分野で巧妙化する消費者被害から国民を守るため、実態に即した法整備と罰則強化は不可欠であり、被害の未然防止を重視する。 身近な相談窓口である地方消費者行政の体制強化は被害防止の要であり、地域間格差を是正するため国が責任を持って財政支援を行うべきである。
日本 保守党	(回答未着)		
社会 民主党	① 賛同する	① 賛同する	消費者被害を消費者個人の責任と捉える主張があるが、消費者教育、金融教育等を学べるところが少なく、まともに訓練されていない状況もあり、同意できない。 消費者被害と言っても、幅が広く、宗教団体が霊感商法を展開したり、多額の寄付を求めていることなども該当する。生命保険会社等が実績給を重点に置きすぎると、事件が発生しやすくなる。法的規制を加えないと、組織的な問題には対応できない。特に日本の場合、法律上の規制がないと流される傾向が強い。 行政が住民をサポートする、規制のあり方等を検討するにしても、地方消費者行政を強化し、相談窓口を増やす等をしないと機能しない。しかし、自治体の統廃合、財政的な基盤が十分でない現実から見て、国の財政支援は欠かせない。特に小規模自治体についての対策は重要である。
チーム みらい	(回答未着)		

4. 今後のエネルギー（電源構成）の見通しについて

第7次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルを掲げ、2040年度における電源構成の見通しを、再エネ4～5割程度、原子力2割程度、火力3～4割程度としています。

（1）この電源構成の見通しについて、貴党の考えに最も近い選択肢を教えてください。

- ① 第7次エネルギー基本計画の見通しは妥当である
- ② 第7次エネルギー基本計画の見通しは妥当でない
- ③ その他

（2）上記（1）で、②を選択された場合、貴党の考えに近い選択肢を教えてください。

（複数選択可）

- ① 再エネの比率をより高くすべき
- ② 再エネの比率をより低くすべき
- ③ 原子力の比率をより高くすべき
- ④ 原子力の比率をより低くすべき
- ⑤ 火力の比率をより高くすべき
- ⑥ 火力の比率をより低くすべき
- ⑦ その他

（3）上記（1）（2）の理由を教えてください。（300字以内）

	選択肢回答		記述回答
	（1）この電源構成の見通しについて、貴党の考えに最も近い選択肢を教えてください。	（2）上記（1）で、②を選択された場合、貴党の考えに近い選択肢を教えてください。（複数選択可）	
自由民主党	① 第7次エネルギー基本計画の見通しは妥当である		2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指します。特に、DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を十分確保できるかが我が国の経済成長や産業競争力を左右する状況にあります。このため、再生可能エネルギーや原子力という脱炭素効果の高い電源

			を共に最大限活用することを柱に、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指します。また、火力発電は、再生可能エネルギーの変動制を補う調整力・供給力としても重要であり、水素・アンモニア・CCUS などを活用して脱炭素化を進めていきます。
中道改革連合	③ その他	①再エネの比率をより高くすべき ④ 原子力の比率をより低くすべき ⑥ 火力の比率をより低くすべき	気候危機の現実を直視し、未来への責任を果たすため、早期のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの導入を最大限加速させ、持続可能な社会を次世代へ引き継ぎます。電源構成比については、徹底した省エネと再エネの最大限導入を最優先で進めつつ、党内議論を深めていきます。
日本維新の会	回答を見送らせていただく。		
国民民主党	① 第7次エネルギー基本計画の見通しは妥当である		全世界的課題である温室効果ガスの削減の国際目標の達成、また、安価な電力の安定供給のため、省資源国である我が国に原子力発電は必要不可欠です。国民の理解を前提に、火力や再生可能エネルギーとのベストミックスを追求すべきです。
参政党			
日本共産党	② 第7次エネルギー基本計画の見通しは妥当でない	① 再エネの比率をより高くすべき ④ 原子力の比率をより低くすべき ⑥ 火力の比率をより低くすべき	第7次エネルギー基本計画は、原発の「最大限活用」と新たな原発建設を明記しました。福島原発事故の教訓を投げ捨て、財界要求をまるのみした露骨な原発回帰であり、言語道断です。有数の地震国・津波国である日本での原発の再稼働・新設は、国民の安全をリスクにさらすものであり、すみやかに原発ゼロにすべきです。また、高市政権がすすめるGXの実態は、脱炭素の名のもとに、経済界の要求を受けて、原発を推進し、石炭火発を使い続けようというものであり反対です。 日本共産党は、2035年度までにエネルギー消費を6割減らし（電力消費量は3割削減）、電力の再エネ比率を8割にし、40年度には再エネ比率100%をめざします。

れいわ 新選組	② 第7次 エネルギー 基本計画の 見通しは妥 当でない	① 再エネの比 率をより高く すべき ④ 原子力の比 率をより低く すべき ⑥ 火力の比 率をより低く すべき	2050年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。国の積極財政で分散型再エネや蓄電池等の技術開発、導入支援、自然の蓄電池である揚水発電のインフラ再生等を進めることが重要です。原発は即時廃止。再稼働すれば最終処分先のない放射性廃棄物も増えます。原発は政府が買い上げて、廃止措置を行い、着実に廃炉を進めていく。原発立地地域の住民主体の「公正な移行」のための「廃炉ニューディール」政策で地域雇用を保障します。
減税日 本・ゆ うこく 連合	③ その他		安全確認が取れた既存原発は最大限活用し、電力の安定供給と価格抑制、エネルギー自給率向上を図るべきだ。 将来的には次世代原子力や新技術の実装で、持続可能かつ国益にかなうエネルギー構成を目指す。
日本 保守党	(回答未着)		
社会 民主党	② 第7次 エネルギー 基本計画の 見通しは妥 当でない	① 再エネの比 率をより高く すべき	カーボンニュートラルの立場から原子力発電を据えているが、原子力発電所建設や維持、ウラン採掘から核燃料製造等を見ると、必ずしも目的に合致しているといえず、使用済み核燃料の保管すら負担が大きく、天文学的と言っていいほど、長期にわたり、核廃棄物処理に悩まされ続ける。特に老朽原発を再稼働させるリスクはさらに大きい。自然再生エネルギーを軸にしてエネルギー計画を見直すべきである。
チーム みらい	(回答未着)		

5. 憲法9条、非核三原則について

与党である自由民主党と日本維新の会では、連立政権合意書に基づき、昨年11月に「憲法改正条文起草協議会」を設置し、9条改正と緊急事態条項について協議する方針を確認されました。

また、昨年12月に、政府高官の核兵器保有発言が報道されました。現行の国家安保戦略は「非核三原則を堅持するとの基本方針は今後も変わらない」としていますが、高市首相は、「安保3文書はこれから見直し作業が始まる。書きぶりを私から申し上げる段階ではない」と国会で答弁されました。

日本の平和と安全保障の根幹となってきた憲法9条と非核三原則について、貴党の考えに最も近い選択肢とその理由を教えてください。

(1) 憲法9条について

- ① 改正すべき
- ② 改正するべきでない
- ③ その他

(2) 上記(1)の理由を教えてください。(300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	① 改正すべき	憲法は国の基本法であり、時代や社会の変化に応じて改正していく必要があると考えています。自民党は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理を堅持し、憲法改正を目指します。国民の皆様の幅広いご理解を得るため、全国各地で対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明していきます。
中道改革連合	② 改正するべきでない	戦後、憲法9条の下で専守防衛の理念が果たした役割は大変に大きく、9条1項、2項は、戦後日本の平和主義の象徴であり、今後とも堅持すべきです。その上で、憲法の平和主義に基づく専守防衛を基本に、自衛隊の憲法上の位置付けなどに関して、現行憲法との整合性や立法事実の有無を踏まえ、国会で丁寧に議論を行い、責任ある憲法改正論議を深化します。
日本維新の会	回答を見送らせていただく。	
国民民主党	① 改正すべき	現行の憲法9条では、我が国の自衛権の範囲が不明確です。また、世界平和に資する国際貢献のためにも、自衛隊の存在の位置づけなど、憲法を不磨の大典とすることなく、広く国民的な議論が必要です。

参政党	(回答未着)	
日本共産党	② 改正するべきでない	<p>トランプ政権が、世界の平和秩序を破壊しているもとで、憲法の平和主義を前面にかかげた外交に力を発揮すべきときです。ところが、高市早苗政権は、トランプ政権の不法な行動をいっさい批判しないどころか、「日米同盟絶対」の立場から、トランプ大統領に付き従おうとしています。さらに、高市首相の「台湾発言」によって、地域の緊張悪化を引き起こしています。</p> <p>日本は、憲法 9 条を持つ国として、世界とアジアの国ぐにから一定の信頼と共感を得てきました。それが日本経済の発展と各国との信頼関係の構築に大きな貢献をしてきました。日本は憲法 9 条を堅持し、平和主義を掲げる国として、地域の大軍拡競争に歯止めをかける先頭に立つべきです。</p>
れいわ新選組	② 改正するべきでない	<p>日本国憲法 9 条が戦後の日本が度重なる「外圧」に対抗し、日本を国際紛争に関与させない歯止めとして寄与してきた役割は極めて重要と考えています。日本は徹底した平和外交と信頼醸成のための行動を重視することを基本に置くべきです。</p>
減税日本・ゆうこく連合	③ その他	<p>憲法 9 条は、日本が戦後一貫して平和国家として国際的信頼を築いてきた基盤であり、その理念は堅持すべきである。</p> <p>一方で、安全保障環境の変化に対応する必要性は認識しており、拙速な条文改正ではなく、国民的議論を尽くした上で、専守防衛の範囲内での解釈・運用の明確化や関連法制の整備によって現実的対応を図るべきだ。</p>
日本保守党	(回答未着)	
社会民主党	② 改正するべきでない	<p>平和憲法として位置づけられるゆえんであり、自衛隊はあくまでも行政機関の一部に過ぎず、憲法の条文の書き込むほどの位置にない。専守防衛を国是として、世界から評価され、戦争に参戦することを断ってきた根拠である規定を改正する理由がなく、憲法改正の機運も高まってはいない。アンケートで憲法改正に支持される方の多くは急ぐ必要性を感じてはいないのが現実である。</p>
チームみらい	(回答未着)	

(3) 非核三原則について

- ① 見直すべき
- ② 見直すべきでない
- ③ その他

(4) 上記(3)の理由を教えてください。(300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	② 見直すべきでない	わが国には、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向け国際社会の取組みをリードしていく責務があります。「核兵器のない世界」に向け、包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効促進や核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の交渉開始に向けた働きかけ、効果的な核軍縮検証の実現に向けた議論・演習といった核兵器国も参加する現実的な取組みなども積み重ねることを通じ、核兵器不拡散条約（NPT）体制の維持強化など、現実的かつ実践的な取組みを進めることが重要と考えています。
中道改革連合	② 見直すべきでない	唯一の戦争被爆国として、国是である、非核三原則は堅持すべきです。核のない世界にむけて努力を継続すべきです。
日本維新の会	回答を見送らせていただく。	
国民民主党	② 見直すべきでない	国民民主党は、日本が唯一の戦争被爆国である歴史と国際社会における責任を踏まえ、非核三原則を堅持すべきであると考えています。日本は、核なき世界に向けて国際社会を主導する立場を維持することが重要です。非核三原則の堅持は、日本の平和国家としての信頼を高め、安全保障と倫理の両立を図ることにつながります。
参政党	(回答未着)	
日本共産党	② 見直すべきでない	高市政権は、「非核三原則」を敵視し、「持ち込ませず」は、米国の「核抑止」の「邪魔になる」として、その空洞化をねらっています。唯一の戦争被爆国として絶対に許してはなりません。 日米間には、日本に寄港・飛来するアメリカの艦船・航空機の核兵器搭載については、「条約上の権利」として認めた秘密があります。核戦争の足場とされる危険をはらむこの「密約」を破棄すべきです。 また、政府にたいし、「核抑止」論の呪縛から抜け出して、禁止条約への参加を決断するよう強く求めます。被爆国日本が参加すれば、条約の道義的力、規範力はいっそう強まり、危機的な現状を打破する力になり、「核兵器のない世界」へと前進する力となります。

れいわ 新選組	② 見直すべきでない	日本は、世界における「唯一の戦争被爆国」であり、その立ち位置を踏まえ、世界から核兵器を廃絶しようとする人々の思いを受け止めて、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードしていくべきです。「非核三原則の見直しには断固反対、堅持を力強く発信していく。
減税日本・ゆうこく連合	(未記入)	
日本保守党	(回答未着)	
社会民主党	② 見直すべきでない	戦争で原子爆弾を投下された唯一の国であり、その問題点を世界に発信する立場にあり、非核三原則の見直しの必要性がなく、アメリカの核の傘で守られているというのは幻想に過ぎない。核兵器の保有により抑止力が働くのは、実際に核兵器を使う、使う確率が極めて高い場合に限られ、狂人の理論といわれている。それをすれば日本の信頼は地に落ちる。在日米軍に対し、核の持ち込みを明確に禁止すべきであり、担保を求めるべきである。
チームみらい	(回答未着)	